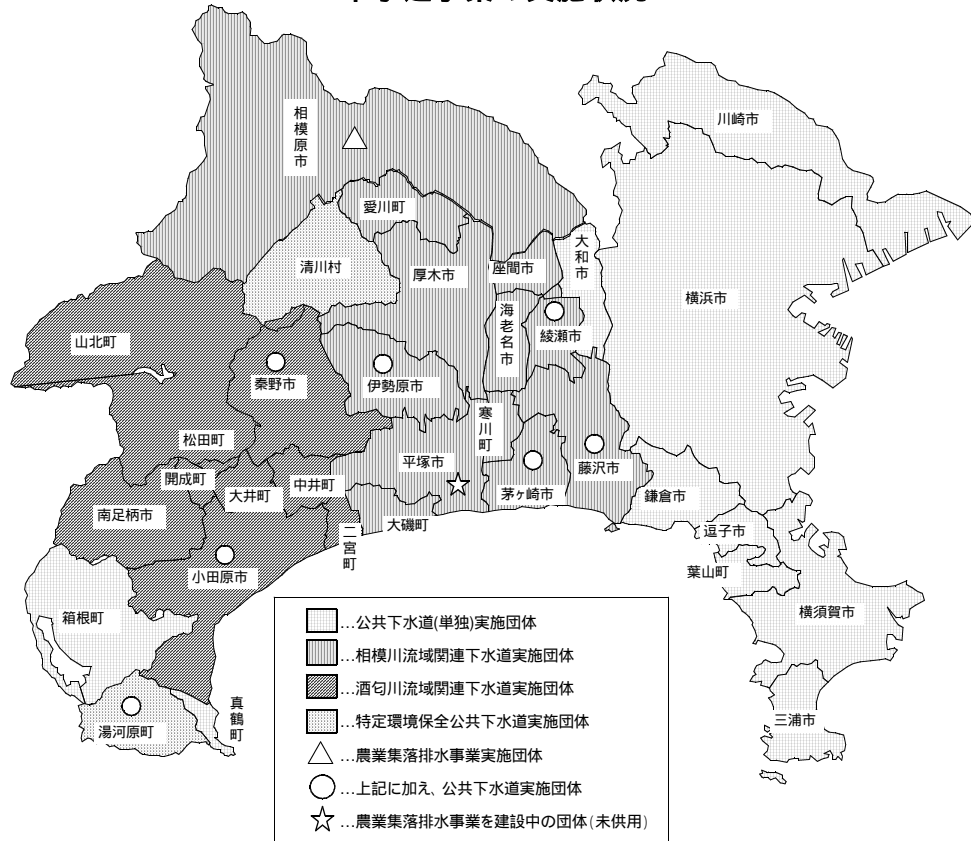


2 下水道事業

(1) 事業概要

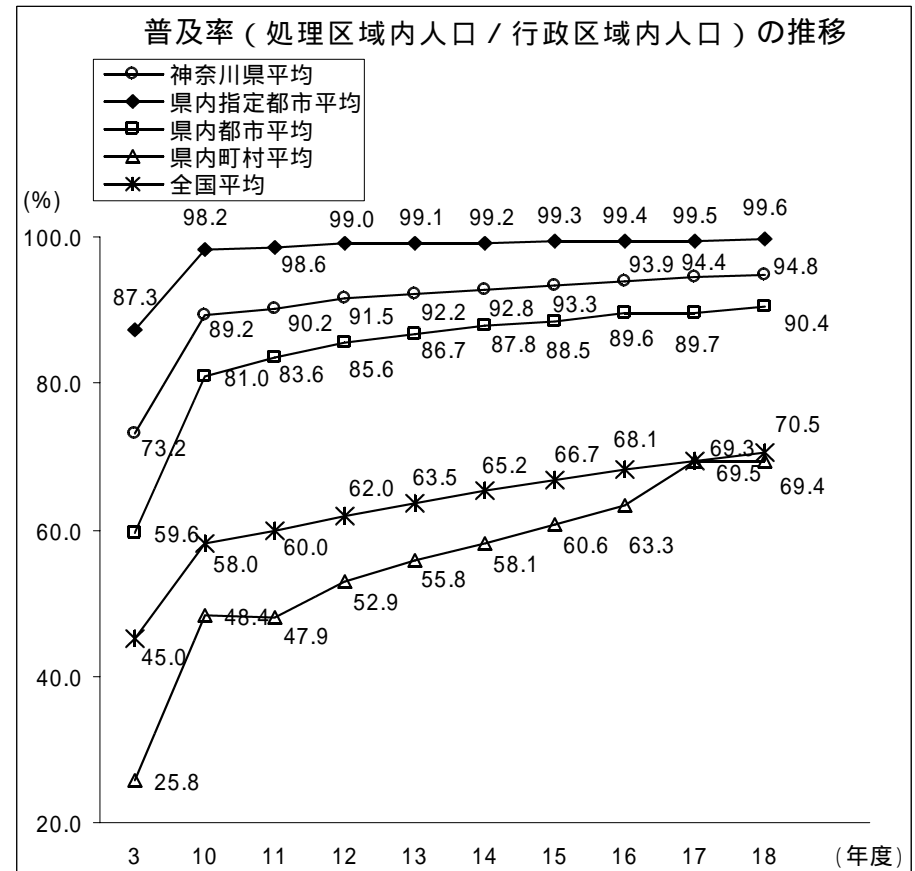
本県の下水道事業数は36事業（うち未供用は1事業）となっている。内訳は、公共下水道が32事業（うち単独公共下水道は11事業、流域関連公共下水道のみが15事業、両者の併用は6事業）、特定環境保全公共下水道が2事業、農業集落排水事業が2事業となっている。なお、流域関連公共下水道は、相模川流域関連が12事業（9市3町）、酒匂川流域関連が9事業（3市6町）である。

下水道事業の実施状況



平成18年度末の処理区域内人口は、841万人で、前年度末の831万6千人から9万4千人増加した。普及率（行政区域内人口に対する処理区域内人口の割合）は、94.8%（前年度94.4%）となっており、これは東京都（98.7%）に次いで全国第2位で、全国平均の70.5%と比較すると相当高い水準となっている。

また、水洗便所設置済人口は812万人（前年度806万人）で、水洗化率は96.5%となっている。



(2) 法適用企業の経営状況

ア 経常収支

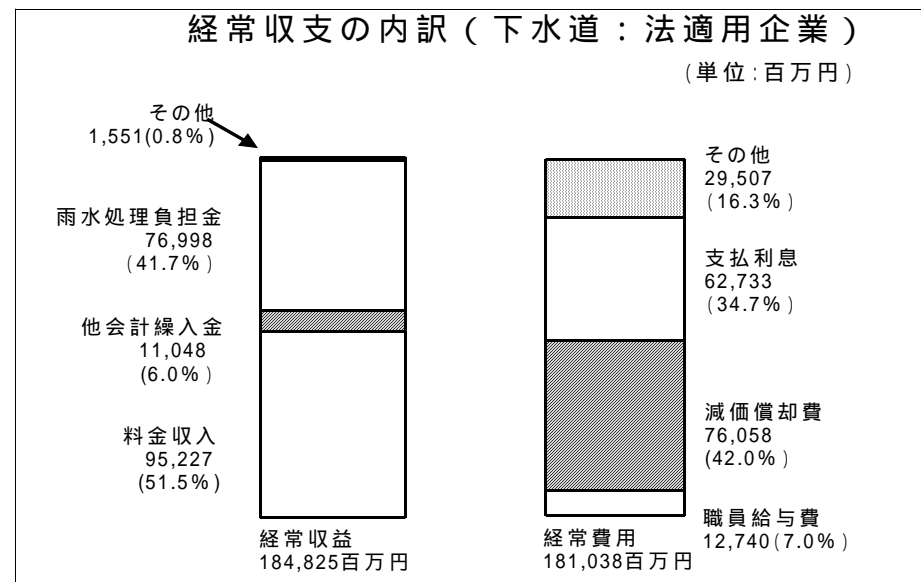
法適用企業の経常収益は、1,848億25百万円で、前年度1,890億59百万円に比べ 42億34百万円、 2.2%減少し、経常費用は 1,810億38百万円で、前年度1,861億76百万円に比べ 51億38百万円、 2.8%減少している。

この結果、経常損益は37億87百万円の黒字であり、前年度の28億83百万円から9億4百万円増加し、経常収支比率も102.1%と、前年度から0.6ポイント増加した。

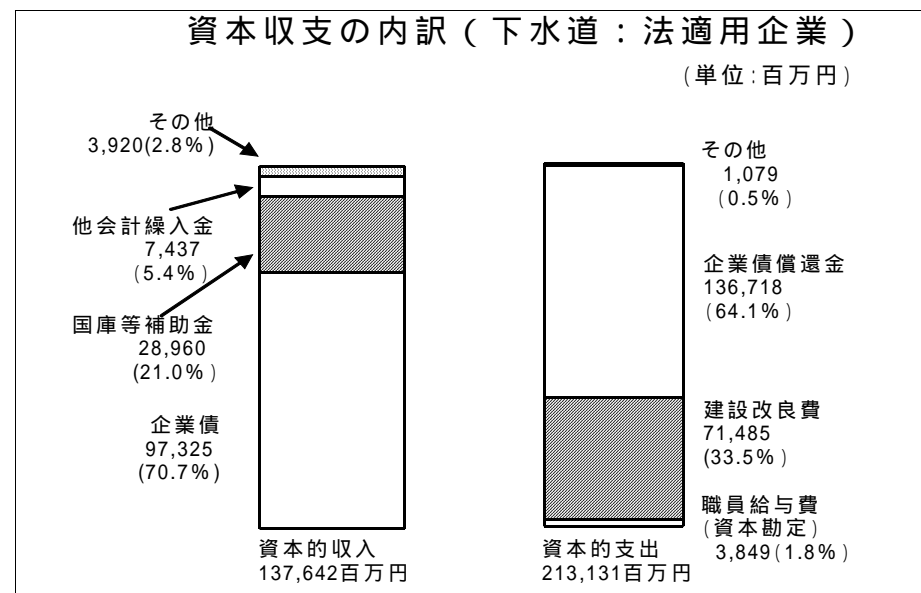
イ 資本収支

資本的収入は、1,376億42百万円で、前年度1,399億85百万円に比べ 23億43百万円、 1.7%減少している。主な内訳は、企業債973億25百万円（構成比70.7%）、国庫等補助金289億60百万円（同21.0%）となっており、前年度に比べると、企業債が56億46百万円、6.2%増加し、国庫等補助金が 41億53百万円、 12.5%減少している。

資本的支出は、2,131億31百万円で、前年度2,228億44百万円に比べ 97億13百万円、 4.4%減少している。内訳は、建設改良費（資本勘定職員給与を含む）が753億34百万円（構成比35.3%）、企業債償還金が1,367億18百万円（同64.1%）となっており、前年度に比べ、建設改良費が 61億46百万円、7.5%、企業債償還金が 38億68百万円、 2.8%減少している。



注 ()内の数値は、計に対する構成比を示します。(千円単位で算出したものです。) 表示単位未満を四捨五入しているため、計に符合しない場合があります。



注 ()内の数値は、計に対する構成比を示します。(千円単位で算出したものです。) 表示単位未満を四捨五入しているため、計に符合しない場合があります。

(3) 法非適用企業の経営状況

ア 収益的収支

総収益は、565億51百万円と前年度の572億46百万円に比べ 6億96百万円、1.2%減少した。

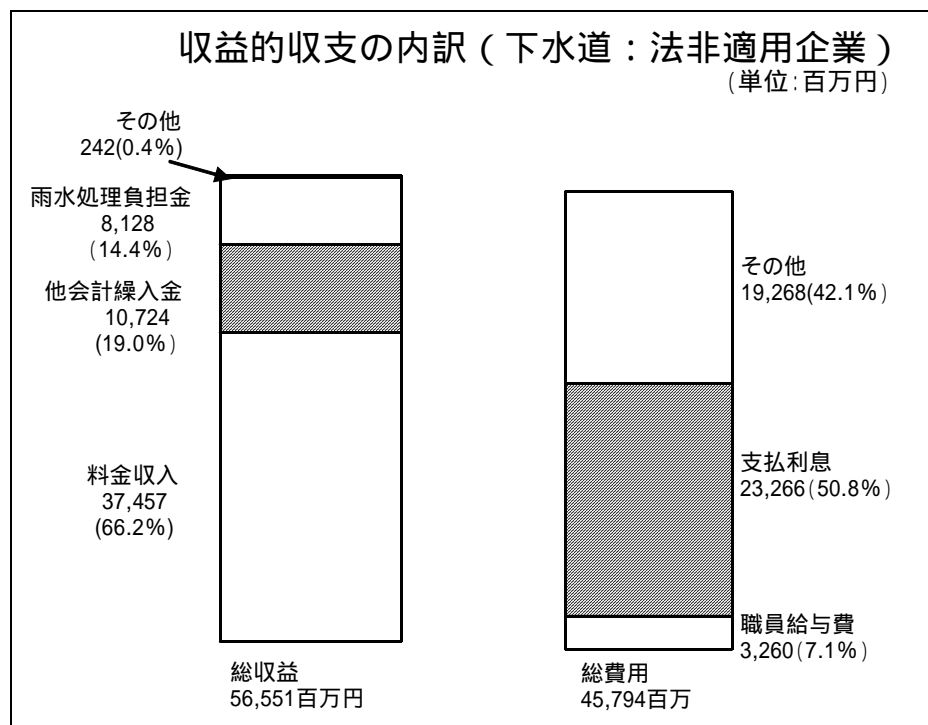
また、総費用は前年度の467億75百万円に比べ、 9億81百万円、 2.1%減少し457億94百万円となっている。

この結果、収益的収支は107億56百万円の黒字となっているが、企業債償還金を加えた収益的収支比率（総収益 / (総費用 + 企業債償還金)）は、71.9%（前年度72.7%）であり、収支均衡には至っていない。

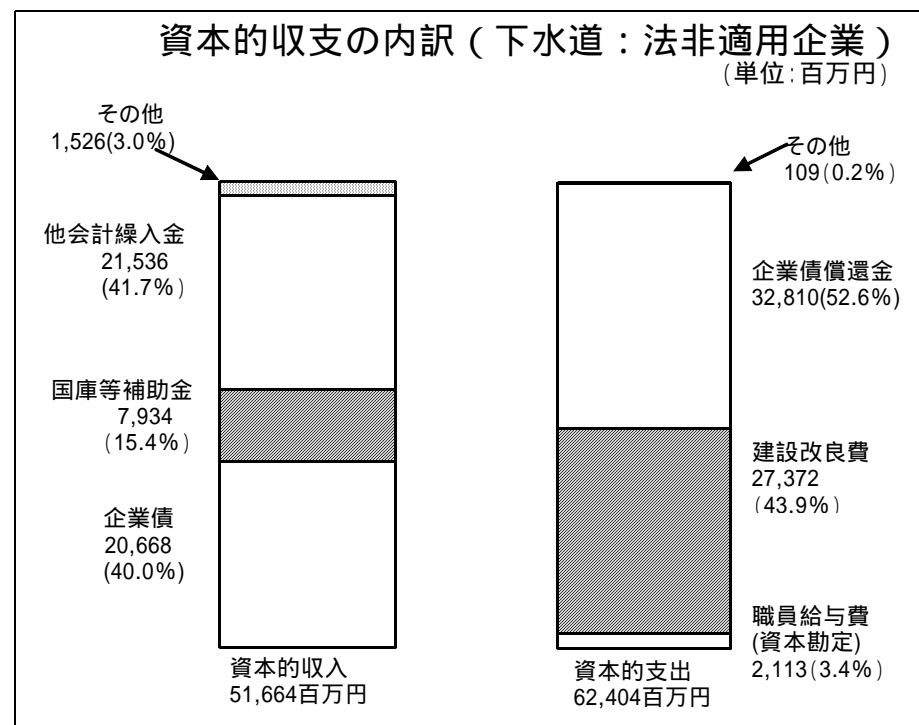
イ 資本的収支

資本的収入は、516億64百万円で、前年度の517億46百万円に比べ 82百万円、 0.2%減少している。主な内訳は、企業債206億68百万円（構成比40.0%）、国庫等補助金79億34百万円（同15.4%）、他会計繰入金215億36百万円（同41.7%）となっている。

資本的支出は、624億4百万円で、前年度625億63百万円に比べ 1億59百万円、 0.3%減少している。このうち建設改良費（資本勘定職員給与費を含む。）は、294億84百万円（構成比47.2%）で前年度に比べ 10億17百万円、3.3%減少している。



注 ()内の数値は、計に対する構成比を示します。(千円単位で算出したものです。)表示単位未満を四捨五入しているため、計に符合しない場合があります。



注 ()内の数値は、計に対する構成比を示します。(千円単位で算出したものです。)表示単位未満を四捨五入しているため、計に符合しない場合があります。

(4) 経費と財源

ア 汚水処理費と雨水処理費

管理運営費(維持管理費+資本費)を汚水処理費と雨水処理費に分けると、汚水処理費は、1,589億94百万円で全体の61.3%となり、雨水処理費は、851億11百万円で32.8%、その他の経費は、154億26百万円で5.9%となっている。

イ 汚水処理費と使用料収入

汚水処理費と使用料収入を比較すると、使用料収入(1,326億84百万円)は、汚水処理費(1,589億94百万円)に対し263億10百万円不足している。前年度の不足額311億98百万円に比べ、改善されてはいるが、使用料収入で回収している汚水処理費(=使用料回収率)は、83.5%(前年度81.0%)にとどまっている。

汚水処理費と雨水処理費の状況

(単位:百万円、%)

	汚水処理費	雨水処理費	その他	計(A)
維持管理費	48,889 (77.1)	11,612 (18.3)	2,879 (4.5)	63,380 (100)
資本費	110,105 (56.1)	73,499 (37.5)	12,547 (6.4)	196,151 (100)
計(B)	158,994 (61.3)	85,111 (32.8)	15,426 (5.9)	259,531 (100)

使用料収入	132,684
-------	---------

注 ()内の数値は、計(A)に対する構成比を示します。(千円単位で算出したものです。)表示単位未満を四捨五入しているため、計に符合しない場合があります。

ウ 処理原価と使用料単価

処理原価(有収水量1m³当たりの汚水処理費)は、167円17銭(前年度172円85銭)で、内訳は維持管理費51円40銭、資本費115円77銭となっており、処理原価の69.3%が資本費で構成されている。

使用料単価(有収水量1m³当たりの使用料収入)は139円51銭(前年度139円95銭)となっており、使用料単価と処理原価を比較すると、使用料単価と処理原価の差は27円66銭(前年度32円90銭)となっている。前年に比べその差は5円24銭縮小したが、依然として使用料単価が処理原価を下回っており、今後ともより効率的な経営に努めるとともに、下水道使用料水準の適正化について、普及率の推移等も勘案しつつ検討していく必要がある。

(5) 使用料の状況

下水道事業の使用料体系を供用中の35事業について見ると、34事業が累進制(累進従量制を含む。)となっており、残りの1事業は、相模原市の農業集落排水事業で、戸割及び人員割使用料となっている。

平成18年度は、料金改定の実施等により、公共下水道における家庭用使用料金(20m³/月)の平均は1,820円/月(税込)となり、前年度の1,759円/月に比べて61円、3.5%上昇した。

処理原価・使用料単価等の状況

(単位:円(銭), %)

項目	年度	18	17	増減	
				額	率
使用料単価 (円/m ³) (A)		139.51	139.95	0.44	0.3
処理原価 (円/m ³) (B)		167.17	172.85	5.68	3.3
差 (A)-(B)		27.66	32.90	5.24	15.9
家庭用料金 単価(円/20m ³)		1,820	1,759	61	3.5

(6) 他会計繰入金の状況

下水道事業に対する他会計繰入金は、1,358億71百万円で、内訳は、基準内繰入金が1,067億16百万円（構成比78.5%）、基準外繰入金が291億55百万円（同21.5%）となっている。

下水道事業の収益的収入は2,414億16百万円であるが、その44.3%（前年度45.2%）にあたる1,068億98百万円が繰入金で占められている。また、資本的収入は1,893億6百万円であるが、その15.3%（同16.9%）にあたる289億73百万円が繰入金となっている。前年度に比べ、収益的収入への繰入額は4.1%減少し、資本的収入への繰入額は、10.8%減少しており、全体では前年度比 80億50百万円、5.6%の減少となっている。

他会計繰入金の状況

（単位：百万円，%）

項目	年度	18	17	増 減	
				額	率
収益	基準内	94,867	95,036	169	0.2
	基準外	12,031	16,387	4,356	26.6
	計	106,898	111,423	4,525	4.1
資本	基準内	11,849	13,558	1,709	12.6
	基準外	17,124	18,941	1,816	9.6
	計	28,973	32,498	3,525	10.8
合計	基準内	106,716	108,594	1,878	1.7
	基準外	29,155	35,327	6,172	17.5
	計	135,871	143,921	8,050	5.6

注 表示単位未満を四捨五入しているため、計に符合しない場合があります。
また、増減率は、千円単位で算出したものです。